

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

## 1 交付金の活用状況

### I. 感染拡大の防止

交付金充当額 3, 101, 279千円（13事業）

### II. 社会経済活動の再開

交付金充当額 6, 354, 618千円（12事業）

### III. 「新しい資本主義」の起動

交付金充当額 1, 536, 663千円（10事業）

### IV. 原油・電力・ガス・食料品等価格高騰対策

交付金充当額 1, 391, 496千円（8事業）

## 2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した43事業全てにおいて、感染拡大防止及び地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価	
I	感染拡大の防 止	3,101,279	1 感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症患者の移送を実施し、待機時間の短縮や保健所業務の効率化を図った(234件)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き医療ケアが必要な患者を受入れる医療機関(29病院)に対して補助支援を実施</li> <li>・保健所が実施する、PCR検査のために看護師等の医療従事者を派遣する医療機関への支援やPCR検査時に排出される医療廃棄物の処理(滅菌処理)の負担軽減、抗体保有率の調査等にかかる体制強化を実施</li> <li>・濃厚接触者となった方を、感染防止措置が取られている病院に一時的に避難(入院)する経費を支援(計150人)</li> <li>・認知症患者や高齢者等が新型コロナウイルス感染症に感染し入院した際に、通常の人員配置では対応が出来ず、負担が過大となっていることから、対応する看護師等(延べ2,308人)に対する支援を実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者に対し特別手当を支給(22医療機関に補助支援)</li> <li>・感染症病床確保のため、3医療機関に対して補助支援を実施(国基準額への上乘せ等)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療提供体制強化のため、23件の病院に対して補助支援を実施</li> <li>・施設等でクラスター発生時に医療チーム(延べ19人)を派遣</li> <li>・約41,000人の疑い患者や県内各保健所に対して、検査キットの配送を実施</li> <li>・年末年始等の休日に患者等に対応する医療機関や薬局に対して、補助支援を実施</li> <li>・夜間などの入院調整が難しかった患者等について、一時的に対応する観察・処置ステーションの設置やオーバーナイト(178人分)で対応した医療機関への支援を実施</li> <li>・夜間休日における受診相談に対応する精神科救急情報センターの運営及び精神科病院診療時間外(夜間休日)での精神疾患発症、増悪に伴う緊急診察・入院体制等を整備(5医療機関)</li> </ul>	2,507,989	地方創生に非常に効果的であった	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、保健医療行政を強化し、学校・公共施設・飲食店等での感染症対策の推進を図るとともに、県立学校のデジタル化を図ることを通じ、地方創生に寄与した。</p>
			2 感染症予防対策等の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の感染予防対策を取りまとめた「県民の皆様へのお願い」について、啓発ポスターの作成等により、県民への周知・啓発を行い、感染拡大防止を図った(「県民の皆様へのお願い」は計14回発出)</li> <li>・感染予防対策を行っている事業者(最終認証数6,813件)の認証を行い、県民及び企業が安心して、経済社会活動を行える環境を整備した</li> <li>・県内の在住外国人に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報等を5言語(やさしい日本語、英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語)で計36回、電子メール配信を行った(登録者数236名)</li> </ul>	4,397	地方創生に効果があった	
			3 紀の国防災人づくり塾におけるコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する知識、技術の習得、自主防災活動等の推進を図るため、10月から12月にかけて、県内2会場(有田市会場・田辺市会場にて各3日間 計6日)で「紀の国防災人づくり塾」を開催(修了者:189名)するにあたり、密を避けるため、定員より大きな会場を使用するとともに、パーティションの設置等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した</li> </ul>	569	地方創生に効果があった	
			4 オンラインを活用した妊産婦等相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦の抱える悩みや不安等について、118件(延べ数)の相談支援を実施した</li> </ul>	421	地方創生に非常に効果的であった	
			5 特別支援学校スクールバス増便に伴う介助員追加配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、バス1台当たりの平均乗車率を下げるために実施した特別支援学校スクールバスの増便、大型化に伴い、介助職員を24名増員し、児童生徒の乗降の安全を確保した</li> </ul>	39,092	地方創生に効果があった	
			6 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣者のコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民体育大会・近畿ブロック大会に派遣する選手・関係者等373名にPCR検査を実施した</li> </ul>	2,172	地方創生に効果があった	
			7 市町村対抗ジュニア駅伝におけるコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、市町村対抗ジュニア駅伝に参加する選手や大会スタッフを輸送するバスを19台増便するとともに、受付での飛沫対策用のアクリル板や、アナウンス時の大声を抑えるためのスピーカーメガホン等を配備した</li> </ul>	2,059	地方創生に効果があった	
			8 近畿高等学校総合文化祭におけるコロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策として、近畿高等学校総合文化祭の各会場への消毒液・サーマルカメラ設置等を行った(各府県から約4,000人の高校生が参加)</li> </ul>	1,544	地方創生に効果があった	
			9 教員業務支援員等の追加配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員業務支援員を87校に89名配置し、教員の業務(児童生徒の健康・安全の確保、教室の環境整備、授業準備の補助、学習プリント等の印刷・配布準備等)を支援することで、教員の負担軽減を図り、教員が子供と向き合う時間を確保した</li> </ul>	23,745	地方創生に非常に効果的であった	
			10 ワクチン・検査パッケージ等促進(検査促進枠地方負担分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象としたPCR及び抗原定性検査の無料化事業を行い、約14万件の検査を実施した</li> </ul>	243,706	地方創生に効果があった	
			11 事業者向けコロナ支援策の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス対策の支援策等を県内事業者に分かりやすく周知するため、和歌山県の産業施策WEBサイト「わかやま企業応援ナビ」について、AIを活用した機能追加や検索機能のさらなる充実等のリニューアルを行った</li> </ul>	15,056	地方創生に効果があった	
			12 新型コロナ感染症対応諸業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防対策やコロナ関係各種支援施策に係る通知文書を発出(約1,400通)</li> <li>・PCR検査処理、コロナ相談窓口や支援対策業務など、新型コロナウイルス感染症への対応業務において追加発生した超過勤務に対応</li> <li>・新型コロナウイルス感染症業務に係る会議資料等の印刷や整理及び保管作業を実施</li> </ul>	238,441	地方創生に効果があった	
			13 オンライン学習環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅学習を必要とする児童生徒に対するモバイルルータの貸出(貸出実績:61件)</li> <li>・オンライン学習で使用するタブレット型コンピュータ69台、コンバーチブルタブレット型コンピュータ53台を購入</li> <li>・オンライン授業にかかる研修会出席(教員参加者数:16校52名)</li> <li>・オンライン教育に必要不可欠な著作権補償金の支援(全ての県立学校で授業目的公衆送信保証金制度に加入)</li> </ul>	22,083	地方創生に効果があった	
II	社会経済活動 の再開	6,354,618	1 離職者の再就職支援(第2期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大による雇用状況の悪化により離職を余儀なくされた失業者の早期の雇用安定を図るため、人材ニーズのある企業と求職者の研修を通じたマッチングの機会を提供することで、正社員雇用を促進した(正社員雇用:合計12名、内訳:研修を実施する企業への補助(直接型)3名、県の委託事業者による研修実施(間接型)9名))</li> </ul>	29,842	地方創生に相当程度効果があった	<p>コロナ禍で打撃を受けた県内事業者に対する支援金や感染拡大時の営業時間短縮要請等に応じた県内飲食店に対する協力金の支給、コロナ禍で落ち込んだ観光客数や空港利用者数を回復させるための需要喚起や県内事業者の販促活動を通じて、社会経済活動の再開を図り、地方創生に寄与した。</p>
			2 コロナ不況に伴う人材活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナで大打撃を受けた航空会社及び鉄道会社から社員を受け入れ(2社4名)、今までの経験値を活かすことができる職務かつ、コロナ不況から脱却を目指す分野である観光、企業振興等の職務についても、県行政におけるコロナ対策を実施した</li> </ul>	28,039	地方創生に効果があった	
			3 飲食・宿泊・サービス業等支援金(第4期、第5期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各4半期(第4期:R4.1~3月、第5期:R4.4~6月)の売上減少に対する支援金であり、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した県内中小事業者の事業継続の下支えとなった(支援実績:第4期8,400件、第5期10,056件)</li> </ul>	4,589,575	地方創生に効果があった	
			4 県内事業者支援体制一元化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者の事業再構築に係るサポートを行うため、総合相談窓口を設置・運営し、事業再構築補助金(経済産業省)を円滑に活用できるよう支援した(相談件数:443件)</li> </ul>	74,551	地方創生に効果があった	

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価					
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価						
II	社会経済活動 の再開	6,354,618 【再掲】	5	商工会等窓口強化支援	新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者の支援を目的に、商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員したことにより、急激に増加した窓口相談に対して迅速に指導・助言する体制を整備し、国・県等の各種支援金の申請支援等、事業者が求めるニーズに的確に対応した(「窓口指導件数」R1:35,940件→R4:51,288件)	103,722	地方創生に相当程度効果があった	コロナ禍で打撃を受けた県内事業者に対する支援金や感染拡大時の営業時間短縮要請等に応じた県内飲食店に対する協力金の支給、コロナ禍で落ち込んだ観光客数や空港利用者数を回復させるための需要喚起や県内事業者の販促活動を通じて、社会経済活動の再開を図り、地方創生に寄与した。 【再掲】				
			6	飲食店営業自粛要請推進(第3期)(協力要請推進枠地方負担分)	県が飲食店等に対して行った営業時間短縮等の協力要請に応じた飲食店等に対して協力金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、要請に応じた飲食事業者に対して支援を行った(要請地域:県内全域、支払件数:4,962件)	1,451,738	地方創生に相当程度効果があった					
			7	教育訓練の推進	国の雇用調整助成金(教育訓練)の上乗せ助成(3000円/1人1日あたり)を実施した(支援実績40件)	16,876	地方創生に相当程度効果があった					
			8	アフターコロナ観光デジタル化推進	コロナ禍で落ち込んだ観光客数の回復を図るため、観光ガイドブックのデジタル化として、エリアや写真で探せる観光地情報、カレンダーから見つけるイベント情報のほか、位置情報を利用した便利なルート検索機能などを搭載した観光総合アプリの構築や動画を活用した情報発信を行うとともに、弘法大師御誕生1250年事業として、弘法大師空海ゆかりの3霊跡を巡るスタンプラリーを実施した	33,288	地方創生に効果があった					
			9	アフターコロナインバウンド対策	アフターコロナに向けた外国人観光客受入環境整備として、県内飲食店向けの「多言語メニュー作成支援ウェブサイト」と、外国人観光客向けの「飲食店等多言語検索ウェブサイト」を開発した(登録店舗数:約120店舗)	9,999	地方創生に効果があった					
			10	コロナ禍における空港利用促進PR	コロナで落ち込んだ南紀白浜空港の利用者を回復させるため、令和5年2月の南紀白浜＝東京(羽田)線の臨時便運航にあたり、航空会社と連携して重点的に空港の利用促進PRを実施した(令和4年度利用者数:開港以来初めて20万人を超え、231,365人を記録)	4,000	地方創生に非常に効果的であった					
			11	コロナ禍における販促支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者を支援するため、ANAX株式会社、ANAあきんど株式会社が運営するポップアップストア「Tochi-Dochi」にてプレミアム和歌山推奨品の物産展を開催した ・開催場所:「Tochi-Dochi」(東京都世田谷区成城) ・開催期間:令和4年9月1日～9月29日 ・販売商品数等:134商品(57事業者)	6,016	地方創生に効果があった					
			12	eコマースを活用した販売促進	和歌山県食の総合ポータルサイト「おいしく食べて和歌山モール」の運用及び各種誘客対策を行うことで、より多くの消費者・バイヤーと県内事業者とを結ぶ機会を創出し、県内事業者のECによる販促を支援した(登録事業者数:BtoCページ142社(前年比142%)、BtoBページ185社(前年比143%)、PV(ページビュー数)336,539(うちR4.7月～R5.3月:275,295(前年同期比176%))	6,968	地方創生に相当程度効果があった					
			III	「新しい資本主義」の起動	1,536,663	1	県行政デジタル化推進		・県電子申請サービスに電子収納機能を追加するとともに、公文書管理システムを導入 ・オンライン会議等を推進するため、行政事務用PCを軽量化するとともに、庁内の無線LAN化(126台の無線LANアクセスポイントを設置)、WEB会議システムの導入等を実施 ・県庁の業務フローの見直しを行うとともに、デジタルツール(kintone等)を導入 ・役務調達と物品調達制度の統合、役務調達への電子入札導入等に向けた新システムの設計を実施 ・ペーパーレスによる議会運営を目的に、タブレット端末(60台)及びペーパーレス会議システムを導入 ・在宅勤務等の推進を目的に、モバイルルータを導入(計540台) ・道路規制情報を速やかに提供するため、県道路情報システムを改修し、以下機能を追加 (1)関係機関への情報提供様式の出力、(2)規制情報履歴のデジタルベース化、(3)新総合防災情報システムとの連携、 (4)日本道路交通情報センター(Jartic)との連携、(5)被災箇所位置図や一覧表の出力	380,046	地方創生に効果があった	行政機関、県内事業者のデジタル化による生産性向上や販促活動のデジタル化等を通じて、新しい資本主義の実現を図り、地方創生に寄与した。
						2	市町村行政デジタル化推進		市町村の業務フローの見直しを行うとともに、汎用電子申請システムのオンライン入力フォームの作成(25の行政手続)、ICT専門人材の市町村派遣(子育て関係15手続・介護関係11手続等)を実施	20,818	地方創生に相当程度効果があった	
						3	県内事業者デジタル化推進		・データ活用シンポジウムを開催し、公的統計の将来の展望等について広く発信した(参加者数:746名、うちオンライン567名) ・デジタル化推進シンポジウムを開催し、デジタル化への機運醸成を図るとともに、県内事業者の課題に応じた専門家を最大3回無料で派遣することで、デジタル化を促進した(シンポジウム参加者780名(うちオンライン600名)、専門家派遣実績273回)	13,479	地方創生に効果があった	
						4	わかやま飲食店応援・キャッシュレス普及促進		県内飲食店等における支払額の一部を利用者に還元する「わかやま飲食店応援キャンペーン」及び「同キャンペーン2nd」を実施したところ、1,980程度の飲食店が参加し、対象キャッシュレス決済の導入ID数が1,885増加したため、県内飲食業における消費喚起並びにキャッシュレス決済の普及促進に寄与した	856,641	地方創生に相当程度効果があった	
5	事業者支援システム導入支援	わかやま産業振興財団の事業者支援体制を強化するため、リモートワークやWeb会議などデジタル化に対応するためのシステムを導入した				50,449	地方創生に効果があった					
6	販促デジタル化促進	県内中小企業者がインターネットを活用した事業活動を行うためのウェブサイト等の作成又は改良を支援するとともに、経営者層を対象に、新たな販促活動の手法や効果的な広報・マーケティングなどを学び、簡易な活動計画を作成するためのセミナーを実施した(販促ツール作成支援228件、販促ツール活用促進セミナー255人)				85,534	地方創生に効果があった					
7	農林水産物販促デジタル化促進	・ECサイトの作成や運営に係る専門家の派遣及び産直EC等と連携したeコマースに関するセミナーの開催により、インターネット販売を始めた、インターネット販売での売上を伸ばしたい事業者を支援した(支援実績:ポケットマルシェ販売:1億8千万円、登録生産者数:262件、eコマース導入に向けた支援:セミナー開催(年4回延べ259名参加)、専門家派遣10社) ・Webページ作成・リニューアル及びこれに付随する商品・事業PR動画の作成、商品写真撮影、HPの外国語翻訳業務、SNSツールの活用等の取組を支援することにより農林漁業者のデジタルを活用した販路開拓を促進した(支援実績:21事業者)				10,599	地方創生に相当程度効果があった					
8	システムカイゼン促進	県内中小企業の経営者層を対象に、システムを導入する前に、デジタル化の必要性やそのために必要な準備、デジタル化企業の将来の姿などを学び、自社にとって必要かどうかを検討するためのワークを実施した(システム導入講座受講実績21人)				22,511	地方創生に効果があった					
9	ものづくり生産力高度化	自動式三次元測定器やロボットの導入など、県内事業者の設備導入を支援することで、デジタル技術を駆使した業務効率化とそこから生まれるビジネスモデルの変革を図った(支援実績:8事業者)				96,416	地方創生に相当程度効果があった					
10	ICT施工拡大による建設業の生産性向上	ICT活用工事受注者向けに、ICT施工に精通したアドバイザーを派遣し、ICT施工計画の立案及びICT技術の活用により、各現場の生産性向上及び受注者の技術力向上を図った(支援実績:11件)				166	地方創生に効果があった					

No	(1) 交付対象事業 の種別	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価																					
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価																						
IV	原油・電力・ガス・食料品等価格高騰対策	1,391,496	1	バス・タクシー原油価格高騰対策支援	コロナ感染拡大の影響により需要が著しく落ち込み、原油価格高騰により影響を受けているバス・タクシー事業者に対し、増大した燃料費等の一部について支援を実施し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:77件)	22,619	地方創生に相当程度効果があった	エネルギー価格高騰対策として、交通事業者や社会福祉施設等への支援を行うとともに、食料品等価格高騰対策として県立学校の学校給食費の支援を実施することで、地方創生に寄与した。																				
			2	配合飼料価格高騰緊急対策支援金	畜産農家55戸に対し、以下のとおり支援金を交付することで、配合飼料購入にかかる農家実質負担額を軽減し、配合飼料の急激な高騰により厳しくなった経営状況を支援した <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>支援金単価</th> <th>支援対象数量</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>4,664円/トン</td> <td>5,779トン</td> <td>26,951,386円</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>6,000円/トン</td> <td>5,391トン</td> <td>32,346,720円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>6,000円/トン</td> <td>5,901トン</td> <td>35,408,160円</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>6,000円/トン</td> <td>4,144トン</td> <td>24,862,182円</td> </tr> </tbody> </table>		支援金単価		支援対象数量	支援金額	第1四半期	4,664円/トン	5,779トン	26,951,386円	第2四半期	6,000円/トン	5,391トン	32,346,720円	第3四半期	6,000円/トン	5,901トン	35,408,160円	第4四半期	6,000円/トン	4,144トン	24,862,182円	119,568	地方創生に相当程度効果があった
				支援金単価	支援対象数量	支援金額																						
			第1四半期	4,664円/トン	5,779トン	26,951,386円																						
			第2四半期	6,000円/トン	5,391トン	32,346,720円																						
			第3四半期	6,000円/トン	5,901トン	35,408,160円																						
			第4四半期	6,000円/トン	4,144トン	24,862,182円																						
			3	施設園芸用燃油価格高騰緊急対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰対応として、経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家に対して、施設園芸に用いる燃料(A重油、灯油、LPガス)高騰分の一部を支援した(支援実績:507件)	31,136	地方創生に効果があった																					
4	県立特別支援学校の学校給食費支援	児童生徒に栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供するとともに、各家庭の経済的な負担軽減を目的に、物価等の高騰による給食食材費増額分を支援した	3,682	地方創生に効果があった																								
5	一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援	急激な燃料価格の高騰により経営に影響を受けた一般公衆浴場(9件)に対し、燃料費の一部を支援した	2,651	地方創生に効果があった																								
6	社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策	以下の社会福祉施設等に対して、コロナ禍における物価高騰に対する支援を実施した。 ・介護サービス事業所(2,339件)、障害福祉サービス事業所(1,138件)、児童養護施設等(23件)、救護施設(2件)、医療機関(1,945件)、薬局(448件)	1,082,720	地方創生に非常に効果的であった																								
7	わかやま交通事業者支援	コロナ感染拡大の影響により需要が著しく落ち込み、燃料等の物価高騰により大きな影響を受けている地域交通事業者の事業継続を下支えするため、価格高騰分等に対する支援を実施し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:116件)	119,265	地方創生に相当程度効果があった																								
8	農業水利施設電気料金高騰緊急対策支援	原油価格高騰により電力料金が値上がりし、農業者が大きな影響を受けている状況を踏まえ、農業者の負担軽減に資するため、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対して支援を行った(支援実績:7件)	9,854	地方創生に効果があった																								
R4年度計		12,384,057																										